

備忘録ないしは切り抜き帳(その236)

[2023年6月24日(土)]

○今朝の東京新聞『「ほぼ黒塗り」で開示 葛西臨海水族園建て替え計画 小池百合子知事が語った理由』を以下に転載させていただく。「東京湾を望む癒やしスポットとして親しまれている東京都立葛西臨海水族園(江戸川区)の樹木が大量に撤去されるのではないかと、との懸念が広がっている。老朽化した施設の建て替え計画を巡る都民の情報公開請求で環境負荷計画などの大半が、小池百合子知事がかつて「のり弁」と批判した黒塗りにされたためだ。情報公開の専門家は「公共施設の整備内容は早い段階で公開しないと、神宮外苑のように最終段階でもめることになる」と警告する。(署名記事) ◆「税金で整備するのに隠すのはおかしい」 建て替え計画では、現在の水族園本館の北の土地約13,000㎡に新施設を整備する。開園は2028年3月を予定する。新たな建物の敷地とされる場所の一部に、樹木約1400本がある。日本建築家協会が「30年かけて育てた樹木の保存に不安がある」と懸念を表明していた。一方2月の都議会環境・建設委員会で都側は、「樹木への影響を極力減らすよう配慮し、樹木が支障となる場合、困難なものを除き移植を前提に設計する」と答弁した。建て替えは民間資金などを活用するPFI方式で実施され、入札には2組が参加。NECキャピタルソリューションなどのグループが、約431億円で落札したが、都が説明した計画では樹木保全の具体策は明示されなかった。このため、日本建築家協会メンバーの村松基安さん(66)が昨年11月、入札時の提出書類を都に開示請求したが、落札グループの案は全85ページのうち76ページがほぼ黒塗りで、樹木への影響の考え方も公開されず落札できなかったグループの案は非開示だった。村松さんは「都民の税金で整備するのに隠すのはおかしい」と問題視する。都建設局の担当者は「提案に企業ノウハウが含まれ、公表すれば競争性に差し障る。公表の度合いは事業者の意向にも基づく」と説明。「樹木1400本を伐採するなどの情報もあるが、事実ではない。設計などが固まり次第、正しい情報を発信する」と強調した。 ◆小池氏「公開できる時期とそうでないのがある」 23日の定例会見で、水族園の整備を巡る情報公開のあり方を問われた小池知事はPFI方式の採用によって、民間事業者の意向が情報公開に反映されることから「今進めていることで、公開できる時期と、そうでないのがある。できるだけ必要な条件にのっとって行っている」と述べた。小池知事は前2代の知事が不祥事で辞職したことを受け、情報公開に力を注いできた。2016年8月の会見で、情報公開の黒塗り部分を「のり弁ののり」にたとえ、「皆様方が公開請求しても、何も分からない状況だ。『見える化』を徹底する」と話していた。 ◆「神宮外苑の整備のように最終段階でもめる可能性も」 NPO法人「情報公開クリアリングハウス」の三木由希子理事長の話。公共施設の整備、運営を民間事業者が受注する場合、提案内容は本来、早い段階で公表されるべきだ。情報公開に関して民間同士の事業と同じように保護されるわけではない。よっぽど高度なノウハウや営業上の秘密は別だが、入札段階で、すべてがその類いの情報ではないはずだ。事業者がノウハウを盾に情報公開を拒めば、公の施設の整備内容や決定過程を都民が知ることができず、不満や不信感を持つ人が増え、樹木の伐採が問題になっている神宮外苑の整備のように最終段階でもめる可能性も出てくる。 葛西臨海水族園 1989年10月に開園。米国・ニ



環境負荷計画など大半が黒塗りで示された事業者の提案内容



東京都が建て替えを計画している葛西臨海水族園＝東京都江戸川区で
(東京新聞社へ「あさづる」から)



ニューヨーク近代美術館を手がけた世界的建築家の谷口吉生さんが設計した。約2,200tonのドーナツ型の大水槽で群泳するクロマグロをはじめ、600種を超える世界の生物が楽しめる。地上30.7mのガラスドームや自然が豊かだったころの東京周辺の水辺を再現した「水辺の自然」エリアが特徴。ガラスドームを含む現在の建物を保存するかどうかや保存する場合の活用方法は、水族園の機能を新たな建物に移した後に決める。」

『のり弁文書』が情報公開したことになるのは、かつて小池知事ご自身が発言された通りである。それよりも「公開などするものか」と云うネガティブな意思表示と受け取られても仕方がないのではないか。

○朝日新聞デジタルが昨晚22時00分に配信した『カネミ油症進まぬ次世代調査』なる記事を以下に転載させていただきます。「国内最大の食品公害と言われるカネミ油症。発覚から半世紀が過ぎた現在、最大の課題は認定患者の子や孫ら「次世代」の救済だ。23日に福岡市で開かれた油症対策委員会で次世代の健康調査結果が報告されたが、直接救済につながる内容ではなく、認定患者からはあせりと怒りの声が上がった。「どうしてあの子が死んだのか、墓前に報告したいだけなんです。油症だったと認定してください」全国油症治療研究班の報告が終わると、長崎県五島市の岩村定子さん(73)は立ち上がり言葉をつまらせながら言った。研究班からは、生まれつき唇付近や口内が裂けた「口唇口蓋裂」について、認定患者から生まれた子の発生率が高い傾向にあるという結果が示された。

だが、患者らが期待していたような次世代の認定に直接結びつく報告はなかった。24歳の誕生日、岩村さんが産んだ長男も唇付近が裂けていた。肛門は閉じ心臓も悪く、わずか4ヵ月でこの世を去った。「なぜ、健康に産めなかったのか」と自分を責めた。若いときに食べた米ぬか油が原因だったかもしれない——。そう思ったが、油症患者の差別や偏見を恐れ、認定申請をしてこなかった。長男の33回忌を終えて気持ちの区切りが付き検診を受けた。2010年に油症と認定されると保管していた長男のへその緒の分析を研究機関に依頼した。「ダイオキシン類は検出されたが、油症との関連は不明」出された回答に憤りは増した。だから、2021年に始まった次世代への健康調査に期待した。この日は、待ちに待った結果報告。今度こそは、長男の死が油症によるものと認定される道筋が見えると信じていたのに……。 「50年過ぎても(次世代への影響が)まだわからないなんて。なんでここまで引張るのか。母親としてあの子に、油症で生きられなかったと伝えたいだけです」「研究するのもいいが、救済してほしい」福岡県大牟田市の認定患者、森田安子さん(69)も会場で声を震わせた。「生まれた子どもが、色んな症状で苦しんでいる。この先も、つらい人生を送らないといけない。なぜ助けるといふ簡単なことを何年もかかってできないのか」長女は最初に受けた検診でダイオキシン類の血中濃度が基準を超えたのに、「総合的」判断で認定されず、認定されるまで何年もかかった。同じように苦しむ人がたくさんいるのはやり切れない。会の後、取材に「今回の報告で少しは何か動く」と期待していたけど、ほとんど駄目でした」と肩を落とした。(署名記事)

責任をすべて企業に押し付けて、50年が経過してもなお、悲惨な犠牲者を無視する国の対応は酷いものである。軍事費の拡大や経済の発展よりも、なすべきことは他に山ほどあるのではなからうか。



カネミ油症患者らに対し調査結果を報告する全国油症治療研究班(左)=2023年6月23日、福岡市博多区



油症対策委員会の後で開かれた患者団体の集会で、「1世」の被害者らは次世代の認定が進まないことへの不満を口にした=6月23日、福岡市博多区

「カネミ油症とは
西日本一帯で1968年に発覚した食品公害
認定患者数 **2367人**
2022年末現在

販売
加熱媒体(PCB)を循環させる配管
ライスオイル
配管の破損により食用油にポリ塩化ビフェニール(PCB)やダイオキシン類が混入

摂取
● 黒い吹き出物
● 爪の変色
● しびれ
● 全身のたるさ
● 内臓の病気

健康被害を受けている
子ども
孫

カネミ油症が起きた経緯

[2023年6月26日(月)]

○昨日の東京新聞筆洗『ドボルザークの「家路」から(仮題)』をここに転載させていただきます。「小学校の時、下校を促すために流れる音楽はドボルザークの「家路」だった。<遠き山に日は落ちて…> 今もその曲を聴けば大きな夕日や夕暮れ時の帰り道を思い出す。▼日本語の歌詞(作詞・堀内敬三)は1日の仕事を終え、家路についてホッとした気持ちを歌っている。<いざや楽しきまどいせん> 若い方は聞き慣れぬか。「まどい」とは人々が車座になって集まること。帰ったら家族だんらんの時間を過ごしたい。そんな歌である。▼認知症に苦しむ方には「夕暮れ症候群」という症状があると聞いた。日が落ちる時間帯が迫ると、気分が落ち着かなくなる。「早く家に帰りたい」そう思い込み出ていってしまう。そこが自分の家や居場所であるにもかかわらず、である。胸が痛い。▼認知症やその疑いがある方が家を出て、行方不明になるケースがこの10年で

ほぼ倍増した。警察庁によると、昨年の届け出は過去最多の延べ18,700人。社会の高齢化に伴い、その数はさらに増えるだろう。▼早く帰って家族に会いたい。子どもがおなかをすかせているかも。「楽しきまどいせん」の記憶が徘徊や行方不明につながってしまうのか。この病の切ないところで最悪、事故などに遭い、命を落とすこともある。▼早期に発見し保護できれば、家に無事帰してあげられる。安全な「家路」のための社会全体の取り組みを急ぎたい。」☎️ 幸いなことにわが両親は最期まで認知症を患うことはなかったが、最近になって、高橋秀実著『おやじはニーチェ 認知症の父と過ごした436日、新潮社、2023. 1. 25.』、久坂部羊著『老父よ 帰れ、朝日文庫、2023. 3. 30.』と2冊の著作に出会い、認知症について深く考えさせられた。

[2023年6月27日(火)]

- 今朝の東京新聞社説『原子力規制委 プレーキ役担ってこそ』を転載させていただく。「GX脱炭素電源法が成立し、60年を超える老朽原発の運転が可能になった。延命を認可するのは原発を推進する立場の経済産業省。安全性のチェックを担う原子力規制委員会の真価が厳しく問われることになる。原発の最大限活用を打ち出した岸田首相の方針転換を背景に、「原則40年、最長60年」の大枠は残したままで、規制委の再稼働審査などによる停止期間を除外する形で60年を超える運転が可能になった。形あるものは時間とともに劣化する。原発とて例外ではあり得ない。複雑に張り巡らされた配管は腐食で薄くなり、ケーブルの絶縁機能は低下する。原発の本体である圧力容器は中性子の照射によってもろくなり、ひび割れが起きる恐れは強いが、交換は不可能だ。原発の寿命は老朽化による事故の危険を可能な限り回避しようと、福島第一原発事故の翌年に原子炉等規制法を改正して設定された。3.11の教訓から得た“安全装置”の一つと言える。それが今回事実上骨抜きにされたのは、政府の中で事故の忘却あるいは風化が進んでいることの証左であろう。経産省が60年超の運転を認めても、老朽化対策が最終的に規制基準に適合するかどうかを判断するのは規制委だ。その責任は一層重い。規制委は60年超の運転を求める電力事業者に対し、原則10年ごとに40年時点の審査の際と同様の「特別点検」を義務付けるというものの、具体的な手順を決めるのはこれからだ。原発の活用に向けて、国はアクセルを踏み込んだ。こういうときこそ「安全」がおろそかにされぬよう、プレーキの役目を担うのが3.11の教訓と反省のもとに発足した原子力規制委員会であるはずだ。ただ基準への適合性は判断しても安全の「保証」ではないというのが規制委の立場。万全な「安全弁」とはとても言えず不安は大きい。せめて老朽原発に対してはとりわけ慎重に、府省庁の影響下のない独立機関の矜持を持って、くれぐれも政治への忖度なしで審査に臨んでもらいたい。「GX脱炭素電源法」が「原発推進法」の意味を持つことにならぬよう。」☎️ 現在の原子力行政には二つの大きな欺瞞が隠されている。「原発は停止期間には劣化しない」というのが一つ。原発処理水の海洋放出について「トリチウム濃度を希釈すれば問題ない」というのがもう一つである。原発を稼働しようがしまいが施設配管の劣化は進むであろうし、処理水を何倍に薄めようが海洋投棄しようとするトリチウムの総量は変わらない。これを指摘しない原子力規制委員会は信用ならない。
- 西日本新聞の記事『白川大水害から70年 教訓を風化させない』を以下に転載させていただく。「白川の氾濫などで熊本県内の563人が犠牲になった「6・26水害」(1953年)から26日で70年となった。熊本市中央区の大江校区では同日、遺族ら約70人が出席して慰霊祭が開かれ、川に供養花を手向けるなどして犠牲者を追悼した。式典は白川に架かる子飼橋のたもとで開催された。発災時に橋が流木をせき止め、川があふれて甚大な被害が出たことから、同校区第3町内自治会が毎年、慰霊祭を続けてきた。出席した大西一史市長は「教訓を決して風化させず治水対策に取り組んでいく」とあいさつした。遺族の一人、奥田尚さん(85)は高校1年だったあの日飼犬を高台の友人宅に預けに行った。大雨の中「いま帰ると危ない」と引き留められ1泊。翌朝4時に戻ると、2階建ての自宅は流されていた。両親と姉2人、弟の5人を一度に亡くしたという。「70年の節目に最後だと思って来た」と神奈川県川崎市から駆けつけ、自治会が建てた地蔵に手を合わせた。気象庁などによると、1953年は6月上旬から阿蘇地域に強い雨がたびたび降り、さらに発達した梅雨前線の影響により、県内の降水量は26日だけで411.9mmを記録したという。西日本新聞は27日付朝刊で「白川がはん濫、熊本市内で堤防が一部決壊したため濁流はセキを切ったように市内を襲い(中略)平屋は屋根が水をかぶるほど。また放送局をはじめ警察署、官庁のほか大口電力需要は停電の憂目にあい、また電話は電話機の電圧が低くなったため通話不能」などと各機関の混乱ぶりを伝えた。県内の被害は死者・行方不明者563人、家屋の全半壊7517戸、浸水8万8053戸のほか、橋梁85橋が流失した。一連の豪雨(6月23~30日)は北部九州など



白川に花を手向ける慰霊祭出席者や大西一史市長(右)

広範囲に及び、全国の死者・行方不明者は計1000人を超えた。」☎九州に居た関係で、白川大水害の話はよく聞かされた。当時の美談として語られたのは「水害で流される人を救うために、ブリジストンが白川に多数のタイヤを投げ込んだ。それらのタイヤは助かった人々によって、後日ほとんどが返却された」と云うものであった。ネット検索した限りではこのことを伝える記述は見当たらなかったため、ブリジストン社の社史に記録が残されていないか、現在、問い合わせしているところである。☎追記(7/9)：その後、ブリジストン社から返信があり、水害から数日後の7月1日付け夕刊フクニチに「BSタイヤ『商品より人命だ』浮袋代りにチューブ投ぐ」の記事があることを教えていただいた。ただし、その場所は白川ではなく久留米の筑後川であった。昨日、国会図書館に行く機会があったのでマイクロフィルムの記事を開覧し、上記の内容に間違いがないことを確認した。なお、チューブ返却のことは記事には見当たらなかったが、これによって命を救われた人は330人にのぼったとの記述があった。また念のため、フクニチ新聞のほか熊本日日新聞の記事も調べてみたが、白川での類似の事例は見当たらなかった。

[2023年6月28日(水)]

○今朝の福井新聞論説『福井地震75年 地域の防災力を高めよう』を転載させていただく。「1948年6月の福井地震から28日で75年。福井平野(坂井市丸岡町付近)を震源とするマグニチュード7.1、震度が当時最大の6の直下型で、死者3700人以上、全壊家屋約36000戸に上った。近年は北陸地方で強い揺れの地震が相次いでいる。30年以内に南海トラフ巨大地震が発生する確率は70~80%とされ、福井県内でも最大震度5強が予想されている。節目の日に県民一人一人が防災について考えたい。県内では2020年9月、坂井市春江町で震度5弱の地震が発生した。同様の揺れがあったのは、敦賀市で震度5を観測した1963年3月以来だった。今後、福井で大きな地震が起きる可能性はあるのか。気象庁の鎌谷紀子・地震津波監視課長(越前市出身)は、福井県の大部分が地殻の変形(ひずみ)が特に大きい「新潟-神戸ひずみ集中帯」の領域に入り、福井平野東縁断層帯など主要な活断層も多いと強調。日頃からの備えが大切と呼びかける。南海トラフ地震は100年から150年周期で起きている。地震学が専門の福井高専の岡本拓夫嘱託教授は、日本列島を東西に走る中央構造線より北側の「内帯」と呼ばれる西日本エリアで南海トラフ地震前後に直下型地震が発生しており、1946年の昭和南海地震の2年後に福井地震が起きたと指摘。しかも新潟-神戸ひずみ集中帯が、このエリアに含まれているとして警鐘を鳴らす。国の「全国地震動予測地図(2020年)」によると、福井市が今後30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる可能性は14.5%、6強以上は2.3%。岡本嘱託教授は「それなりの確率」とみる。5月5日に震度6強の地震があった石川県珠洲市は、人口の過半数が65歳以上という「超高齢化」地域だ。支援活動に当たる日本災害看護学会理事長の酒井明子・福井大名誉教授は、高齢者など要配慮者の避難先やサポートする人などを事前に決めておく「個別避難計画」について、「目的が理解されておらず、浸透していない」と課題を挙げる。福井県内の各市町でも個別計画づくりが進むが、策定して終わりではなく、計画に基づく訓練などを通して検証、修正を重ね、実効性を高めていくことが重要だろう。大地震時、行政も消防も支援に手が回らないことは十分あり得る。頼りになるのは町内会単位、隣近所同士の「共助の力」。日頃から関係性を築いておきたい。県内市町は「地震防災マップ」をホームページで公開している。各地域の「揺れやすさ」を色分けしてあり、居住地の危険度がひと目で分かる。防災意識を共有しよう。」☎いつも6月28日になると福井地震のことを思い出す。直接に被害を体験している訳ではないが、当時の新聞記事や文献を調べ、何度も当地を訪ねたことから、思い入れは人一倍である。下記のサイトをご参照願いたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/FukuiDaiwa201909.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/FukuiEqAIJ1.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/FukuiEqAIJ2.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/img/Fukui.jpg>

○東京新聞こちら特報部『お前が始めたんだろ 河野太郎氏の言い分を検証した』を転載させていただきたい。「河野太郎デジタル相が新潟県内の講演会で、マイナンバーカードをめぐるトラブルについて、マイナンバー制度を始めたのは旧民主党政権だとして、野党議員の批判に「お前が始めたんだろ」と言い返したくなる」と語った。批判されると「悪夢の民主党政権」と繰り返した安倍晋三元首相を彷彿とさせる言いぐさだが、これは責任転嫁できるような話なのか。検証してみたい。(署名記事)◆「民主党政権が作った制度」は本当か? 「マイナンバー制度は民主党政権が作った制度。作った時の人が『一回ちょっと立ち止まれ』みたいなことをいうと『お前が始めたんだろ』と言い返したくもなる」25日にあった新潟県内の講演会で河野氏がこう述べたと地元民放などが報じた。そもそも、河野氏の「民主党政権が作った」との言い分は正しいのだろうか。確かに、民主党政権時代の2012年の国会で法案が提出された。いったんは民主、自民、公明で修正合意に至っ

たが、自民党は国会中の解散を求めて協力拒否に転じた。結局11月の解散で廃案となった。この選挙で政権を奪還した自民党は翌2013年の国会でマイナンバー法案を提出、安倍晋三内閣の下で成立させた。しかしさらにその前にさかのぼると、2009年に麻生太郎内閣が「社会保障番号・カード」を導入する方針を打ち出したが、総選挙で惨敗して実現しなかったという過去もある。◆番号制度の構想はもっと以前の自民政権でも



マイナンバー(共通番号)制度を推進する会議で発言する民主党の玄葉政調会長(左端、当時)、自民、公明の幹部も出席していた=2010年12月5日、東京都港区で

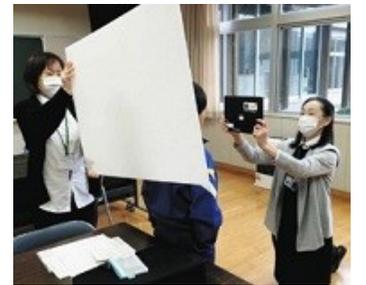
さらに、国民が統一した番号を持つ制度の構想自体は、民主党政権が誕生するはるか前からある。1980年、大平正芳内閣が「グリーンカード」と呼ばれる納税者番号制度を導入するための法案を成立させた。これは少額貯蓄の優遇措置の悪用を防ぐためだったが、金融業界の反対などで導入前の1985年に廃止された。民主党政権でマイナ制度の設計に携わった元参院議員の峰崎直樹氏は「そもそもは大平さんから始まった。何を言っているのかという話」と憤る。正確に所得を捕捉して再分配を強めることを目指したといい「われわれが主張してきた本当の狙いではなく、マイナカードを早く効率よく持たせようとしている。国会でも本来の目的が何だったのかを議論してほしい」と話す。◆住基ネットの失敗、そして「消えた年金」2002年には住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)が始まったが、多くの反対と問題を起こして失敗した。こちらも導入したのは自民政権。しかし2007年の大量の年金保険料の納付記録漏れが分かった「消えた年金問題」で、番号制度が必要との議論が盛り上がった。税や社会保障を機能させることが目的だったというマイナ制度。だがマイナカードの事実上の義務化などは想定されていなかった。衆院厚生労働委員会所属の山井和則氏(立民)は「最大の問題は保険証の廃止。民主党政権では影も形もなかった話だ。医療現場などで不安と混乱は高まっている。民主党政権うんぬんより、河野大臣は廃止延期の決断をするのが今の責任ではないか」と批判する。民主党政権時に厚労相を務めた長妻昭衆院議員は「事実関係をご存じないのでは」とあきれた上で「漏れたら取り返しがつかないから、医療情報のひも付けはやめてくれと大臣として言った。当時の政権全体でも、ひも付けは相当限定しなければならない、なんでもひも付けるのはダメだという話で始まった」と振り返り、現在の河野氏ら自公政権が進めるマイナンバーやマイナカードの利用拡大、ひも付け拡大路線との違いを鮮明にする。◆任意取得だったはずなのに、事実上義務化 特に河野氏が問われるべきは、任意取得のマイナカードを事実上の義務にしたことだ。昨年10月、健康保険証を

2024年秋に原則廃止してマイナ保険証への切り替えを表明した。だが他人の情報を誤登録されたり、病院で保険資格を確認できなかつたりする事例が相次いだ。マイナンバー制度に詳しい水永誠二弁護士は「任意取得としつつ、でたらめな普及策を進めた結果『誰一人取り残されない社会』というデジタル化の理念も崩れている。河野氏はマネジメント能力のなさを露呈しているのに、もとは民主党政権が作ったなどと言うのは責任転嫁でしかない」とあきれられる。次々と明らかになる問題に隠れがちだが、今月2日成立のマイナンバー法などの改正法は、行政機関が年金や児童手当の支給で把握する市民の口座情報を登録できるようにした。本人から一定期間内に不同意を明示されなければ、登録できるとしている。法改正案を議論したデジタル庁の有識者会議メンバーで立命館大の上原哲太郎教授(情報セキュリティ)は、個別に同意を取るのは自治体の負担になるとしつつ、「同意を得た人のみ登録する方が筋は通っている」と述べる。その上で口座登録のあり方とは別に、公金給付の方法も議論が深まっていないと言う。「世帯ごとに一つの口座に振り込んだ方が、自治体の事務作業は減る。だが、例えば家庭内暴力の被害者など事情のある人は、個別に振り込まれた方がいいはずだ。公金給付のあり方と個人ごとの口座を登録するマイナンバー制度にはズレがある。給付を担う自治体も戸惑っているが、政府はビジョンを示せていない」



河野太郎氏

◆名前の漢字とカタカナを照合できないって… 公金受取口座登録を巡っては、親が子どものカード取得後、親名義の口座を子どもの口座として登録したケースなども約13万件発覚。「そもそもシステムに重大欠陥がある」と話すのは、元東京都国立市長で今は同市議の関口博氏だ。マイナンバーカードの取得者は「マイナポータル」のサイトから口座登録できる。だが、マイナンバーの漢字氏名とマイナポータルで登録する口座のカタカナ氏名は、照合できない仕組みになっている。システムエンジニアの経験もある関口氏は「親子でなくとも、現行のシステムだとマイナカード取得者と全く別人のカタカナ氏名と口座を登録することができてしまう」と問題視する。デジタル庁は2025年6月までにシステム改修する方針という。ただ、関口氏はマイナポータルで本人に代わって利用する「代理人登録」も問題があると指摘。「カードと暗証番号を知る代理人は、口座情報や処方薬の履歴など多くの情報を得られる。



小学校に出向き、児童のマイナンバーカード申請用の写真を撮る富山県朝日町の職員。各地で国主導のカード交付率競争が起きた=2022年12月、同町で

犯罪に悪用されるリスクもある。個人情報を一手に集めるマイナンバー制度は多くの問題があり、抜本的に見直すべきだ」 ◆「河野切り」で保険証廃止を延期？ 21日発足の「マイナンバー情報総点検本部」は、マイナポータルで閲覧できる29項目のデータで誤登録などを調べる。そうした中、本部長である河野氏の「責任転嫁発言」をどう見るか。政治ジャーナリストの泉宏氏は、「言わずもがな。次期総理を狙うなら口にはしていないことくらい分かりそうなものだが、性分なのだろう」とあきれ気味だ。一方、自民党内の動きとして「マイナカード問題の責任は全て河野氏に取らせようとする向きもある。岸田首相周辺には『河野切り』をした上で保険証廃止の延期を表明し、政権浮揚につなげる思惑もちらつく」と見た上で、苦言を呈する。

「国民不在の騒ぎは止めるべきだ。政府は日本の将来に必要なデジタル化の方向性と中身を、改めて真剣に説明する必要がある」 ◆デスクメモ 2万円分のポイントで釣る、マイナカードの普及率と交付金を連動させるとして地方自治体をおおる、健康保険証を廃止するからカードを持つと言う。こんな強引すぎる普及策を進めた結果、システム欠陥を見逃しミスが多発した。「お前が始めたんだろ」と言われるべきなのは誰か。」

[2023年6月29日(木)]

○今朝の東京新聞社説『日銀の国債保有 財政規律の緩み深刻だ』を以下に転載させていただく。「日銀が公表した資金循環統計によると、国債の発行残高に占める日銀の保有割合が3月末時点で53.3%と過去最大となった。大規模な金融緩和策の下、日銀が国債の大量購入を続けたため財政規律の緩みは深刻だ。3月末時点の国債発行残高は1079,9593億円に上り、日銀はこのうち576,0643億円を保有する＝グラフ。その割合は昨年9月末に5割を超えて以降、増え続けている。保有割合増加は金利上昇を抑えるため、日銀が銀行経由で国債を引き受けていることが要因だ。財政法は借金で歳出を拡大する放漫財政を招かぬよう日銀が直接国債を買い入れる「財政ファイナンス」を禁じている。日銀は、直接買い入れではないため「財政ファイナンスではない」との立場だが、この主張には無理がある。政府予算で国債の償還などに充てる国債費が増えるのに伴い日銀の国債保有割合も増え、双方に密接な関係が認められるからだ。2023年度当初予算の国債費は、前年度から約9100億円増の25,25103億円と過去最大となった。政府与党が日銀の国債引き受けを当てにして、歳出を膨張させている実態を裏付ける数字にはかならない。15、16日開かれた日銀の金融政策決定会合では審議委員から国債買い入れを軸とした金融緩和策を巡り「見直しを検討すべきだ」との意見が出た。予算膨張の温床となっている日銀の姿勢を転換せよとの指摘なら評価に値する。政府が閣議決定した骨太方針には、少子化対策や防衛力強化を中心に膨大な歳出項目が盛り込まれた。いくら税収が増えているとはいえ、それだけで賄える歳出規模ではない。これ以上国債の発行増加を当てにしても、財政規律が維持できると言えるのか。国債の乱発はいずれ、国の信用失墜という最悪のシナリオを誘発しかねない。政府と日銀は今こそ協力して、緩み切った財政のたがを締め直す方向へと、かじを切らねばならない。」



☎

“骨太の方針”とは、国債という無尽蔵の金庫を元手に、国費の大盤振る舞いをする手法に違いない。

[2023年6月30日(金)]

○今朝の東京新聞社説『改正入管法 難民審査に独立機関を』を以下に転載させていただく。「入管難民法が改正され、迫害から日本に逃れてきた人たちの命が危険にさらされつつある。国会審議では現行の難民審査に疑義も生じた。政府は難民を認定する独立機関の設立を検討すべきだ。一年以内に施行される改正法の柱は難民認定申請を原則二回までに制限した点。従来は難民条約にのっとり、申請回数や理由にかかわらず申請中の送還は許されなかった。政府は一部外国人が日本にとどまるため、制度を乱用していると主張し、回数制限に踏み切った。しかし、国会審議を通じて「乱用」という立法の根拠は揺らぎ、逆に入管庁の不透明な審査実態が明らかになった。問題点を放置したまま申請回数を制限すれば、深刻な人権侵害を招きかねない。難民不認定とした入管庁の判断を巡り争われた行政裁判のうち、裁判所が取り消しを命じたのは昨年までの5年間で5件に上る。申請者の不服申し立ては難民審査参与員が審査するが、不認定判断を支持する傾向が強い参与員に同庁が集中的に審査を依頼していた事実も判明した。各地の入管に送還人数がノルマとして設定されていたことも分かった。そもそも難民の保護が目的の難民審査と、送還を含めて在留を管理する入国審査を同一組織が担うこと自体が構造的に矛盾する。政府は三回目以降の申請中にも送還可能な仕組みを持つフランスを例に挙げたが、フランスでは一次審査と不服申し立ては別機関が扱う。難民認定率も昨年の場合日本の約10倍だ。恣意的な審査を排するには、独立した第三者機関設置を求める野党案を再び議論の俎上に載せる必要がある。併せて収容に司法を介在させることや、収容期間に上限を設けることなども検討すべきだ。政府は永住につながる在留資格「特定技能2号」の対象を2分野から11分野に拡大することを閣議決定し

た。少子高齢化に対応して、労働力として迎え入れる外国人に門戸を広げるためだ。ただ、外国人労働者の確保を巡る国際競争は激化している。円安で賃金の優位性も失った上、人権軽視が続けば日本が働き先へ選ばれる可能性は低くなる一方だ。岸田政権は、人権軽視の入管行政が日本社会に与える悪影響を直視し、「共生の哲学」に基づいて入管制度を再構築する必要がある。」☎ あの「不認定判断を支持する傾向が強い難民審査参与員」は相変わらず膨大な量の審査を一人で引き受けて“ノー”を連発しているのだろうか。

[2023年7月2日(日)]

○今朝の朝日新聞天声人語『ああ、傘がない』を転載させていただく。「ああ、傘がない。しまった。忘れた。そんな思いをすることがずいぶんと増えた気がする。真夏のような強い日差しだったかと思うとゲリラ豪雨が突然に降り出す。急変する天気にも傘のありがたさを痛感する日々である。▼名曲『傘がない』を井上陽水さんが歌ったのはもう半世紀も前のことだ。新聞は深刻な事件を報道している。テレビでは国家の大事を論じている。〈だけども問題は今日の雨 傘がない〉陽水さんはそう歌った。▼曲名の英訳は『ノー・アンブレラ』。「私は傘がない」と主語をつける訳に、陽水さんは反対したようだ。「傘は象徴なのです。『俺』の傘ではなく、人間、人類の『傘』なのです」(ロバート・キャンベル『井上陽水英訳詞集』)▼新聞やテレビが報じるのは、何やら実感がわかない遠くの話ばかりではないか。もっと目の前の難題にあたふた振り回されているのが、私たち人間というものではないのか。作り手の問題意識が強く伝わってくる話である。▼いまは亡き筑紫哲也さんはこの歌を聞き、人々の関心から離れたニュース番組をつくってはなるまいと思ったそうだ。大きな問題を伝えつつも、世人を打つ〈つめたい雨〉を忘れない。そんな報道を目指そうと考えたらしい。▼「傘は平和や優しさだったりする」陽水さんは同詞集でそうも語っている。なるほどと気づく。だからひとはよく傘を忘れるのか。忘れて失って、それからいつも、しまったと悔やむのか。ああ、傘がない。」

[2023年7月3日(月)]

○今朝の東京新聞社説『熱海土石流2年 復興へ対話尽くさねば』を以下に転載させていただく。「28人が犠牲となった静岡県熱海市伊豆山の土石流災害。3日で2年になるが、復興がスムーズに進んでいるとは言い難い。災害の責任を巡って被災者と県・市の間で訴訟となっている上、市の復興計画が迷走し、被災者が不信感を強めている。市は被災者との対話を尽くすべきだ。この災害では集落を流れる小河川上流に造られた盛り土が大雨で崩落、土石流で全壊75棟を含む136棟が被害を受けた。今なお現場は立ち入り禁止が続き＝写真、200人以上が避難を余儀なくされている。市は上流の土砂撤去と砂防ダムの完成を受け、9月に立ち入り禁止の解除を見込むが、被災住宅の再建や修繕はほぼ手付かず。ライフラインの復旧するエリアも限られ、早期に帰還できる被災者は一部にとどまる。市が昨年避難者に実施したアンケートでは、他の場所への移住希望が4割に上っており、コミュニティーの存続が危ぶまれる。崩落した盛り土の造成を巡っては、市が要件を満たしていない届け出を業者から受理した上、盛り土が届け出量を大幅に上回っていることを認識しながら行政処分を見送っていた。遺族や被災者らは「行政の不作為が被害を拡大させた」として、計64億円の損害賠償を求めて県と市を提訴。県・市とも法的責任は認めておらず、市は昨年末の初口頭弁論でも答弁書を提出しただけだった。さらに、市が復興方法を巡る方針変更を唐突に文書で通知するなどしたことが被災者の反発を招いた。6月下旬の説明会では、被災者から「信頼関係が崩壊している」などと批判が相次いだ。斉藤栄市長は「進め方に不備があった」などと陳謝したが、一連の対応は不誠実のそしりを免れまい。信頼関係を取り戻すことが先決だ。日弁連災害復興支援委員会前委員長の津久井進弁護士によると、全国の被災地でも住民との意思疎通が不十分なまま行政が方針を決めたことで対立が長引き、復興が遅れるケースは少なくない。両者が「苦悩を共有し、たどりつくのが復興の青写真だ」という。この言葉をかみしめたい。」



☎ これまでに新聞報道や現地訪問で得た関連情報は以下のサイトに掲載しているので参照願いたい。

<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzuyama0.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzuyama1.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzuyama2.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzuyama3.pdf>

<http://sismosocial.web.fc2.com/Atami2.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzusanMap1.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzusanMap2.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzusanMap3.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiIzusan.pdf>
<http://sismosocial.web.fc2.com/AtamiAgain2022.pdf>

○東京新聞こちら特報部の『リニアのリスクは十分議論されたのか』と題する記事を転載させていただく。
「品川-大阪間を時速500km, 1時間超で結ぶ予定のリニア中央新幹線。政府は東京と名古屋, 大阪の3大都市間を高速輸送するリニア建設の旗振りをするが, 東日本大震災の14年前に「原発震災」を警告した神戸大の石橋克彦名誉教授(地震学)は「待った」をかけている。18日に予定されるリニア工事認可取り消し訴訟判決の前に, 懸念されるリスクについて考えてみた。(署名記事) ◆品川-名古屋の86%が地下 北品川非常口のリニアトンネル掘削現場。JR東海は5月半ば, 中断していた掘削を1年2ヵ月ぶりに再開した。近くに住む無職男性(66)が「リニア? 自分が生きている間には乗れないと思うよ」と語れば, 会社員の50代女性も「あまり現実味が感じられないですね」。一方, プログラマーの男性(24)は「いつか乗ってみたい」と期待する。北品川の中断は掘削機シールドマシンの故障が原因。2020年10月の東京外郭環状道路(外環道)建設で起きた調布市市道陥没事故と同様のマシンを使う工事だけに, JRは300m掘進した時点で工事状況や影響について住民向けの説明会を開く予定だ。リニアの特徴は, 磁気浮上という技術面もさることながら, 全長286km(品川-名古屋)の86%が地下を通過する点だ。品川と名古屋駅付近の計55kmは深さ40m以上, 長さ25kmに及ぶ山梨-長野間の南アルプストンネルは最深1400mとなる。◆「安全確保上の大きな利点」というが… ルートの決定は2011年5月だった。国土交通省交通政策審議会の中央新幹線小委員会が「路線延長が短くなり速達性に優れる結果, 輸送需要が相対的に多く, 建設費用が相対的に低くなる」と答申した。決定の2ヵ月前に東日本大震災が起きたが小委はリニアについて, JRの主張通り「地震時に電力が止まっても電磁誘導作用で軌道中心に車両が保持され, 脱線を阻止できる構造」があるから「安全確保上の大きな利点がある」と認定。「東日本大震災の経験を踏まえても, 東海道新幹線との二重系化で, 災害リスクに備える重要性がさらに高まった」と強調した。ただ, 小委メンバーに地震の専門家はおらず, 地震対策はほぼ議論されなかった。「当時, 答申を読んでひどい内容だと思った」石橋氏はそう振り返る。「3.11」直後は東日本大震災や福島原発事故の検証に忙殺されたが, 2014年ごろから地震によるリニアの危険性を指摘した。かたや国交省は2014年10月, 工事実施計画(品川-名古屋)を認可。2016年には安倍晋三首相(当時)が全線開業を前倒しする方針を表明し, 3兆円の財政投融资も実施された。◆「地球上で一番危ない」建設場所 巨大地震による原発災害のリスクを訴えてきた石橋氏の目にはこう映った。「国策民営で, 御用学者が計画を審議し, 環境破壊や事故の懸念を考えていない。リニアは原発建設の構図と重なる」2021年に「リニア新幹線と南海トラフ巨大地震」(集英社新書)を上梓した石橋氏はリニア建設場所を「地球上で一番危ない」と訴える。南海トラフ巨大地震の直接的な影響を受けるほか少なくとも6本の主要活断層を通過することを重く捉えるからだ。沖合のプレートが西日本の下に沈み込むことで起きる南海トラフ巨大地震は最大想定でマグニチュード(M)9, リニアが通る甲府盆地や名古屋周辺で震度6強が想定される。同様の大規模な地震は1854年以来, 約170年間発生がない。◆震災が起きたら地下の乗客をすぐ救出できるのか「仮にリニアが2030年に開業し, 今世紀いっぱい走行しているとすれば, その間に南海トラフ地震はほぼ必ず発生する」と石橋氏は見立てる。一方, 内陸の活断層による地震は「いつ起きるか全く分からない。明日起きてもおかしくない」南海トラフ地震と連動の可能性もあるという。小委の答申にもあるように, 地下部分が多く, U字型の「ガイドウェイ」内を浮上走行するリニアは「地震に強い」とされている。だが石橋氏は「平均的には地下の揺れは弱い, 地質条件次第ではそうとも言い切れない。巨大地震による応力(力のかかり具合)の変化で, 高压地下水が噴出することもあり得る」と疑問視する。JRが強調する早期地震警報システムでリニアが減速すれば, 磁力が弱まって接地走行となり, 車両が激しい揺れを地面から直接受けることも指摘。車体がガイドウェイに接触し, 最悪の場合は押し倒して脱線する可能性にも言及する。石橋氏は「活断層地震のリニア直撃も恐ろしいが, 広範に及ぶ南海トラフ地震では路線全域で大小さまざまな被害やトラブルが生じるだろう」と予測する。「全列車が緊急停止し乗客の避難が困難な地点が何ヵ所も生じるだろうが, どこも地元の震災対応で手いっぱいだ。その上にリニアの乗客救出救援も重なれば, 困るのは地元自治体だ」◆活断層地震は「かなり小さい確率」とJR 一方でJR担当者は, リニアの車体や駅を含む設備などは南海トラフ巨大地震にも耐えられ



る強度があると説明。活断層地震も「かなり小さい確率」とし、「震度7想定 of 走行試験をしガイドウェイの構造を強化している」と脱線リスクも否定する。避難についても「別の車両に乗り換えてもらい、安全な駅まで誘導するのが基本。対応困難な場合に限り最後の手段として歩いて避難することになる」と語り「トンネルは強化しているので崩落の可能性はほぼない」と安全性を強調する。ただ、リスク軽視の代償は福島原発事故で知らしめられたところだ。大阪大の岸本充生教授(リスク学)は「東日本大震災で『津波×原発』、『津波×自動車社会』などの組み合わせによるリスクを初めて経験した。自然現象は繰り返されても、技術は新しくなるため、経験していない種類のリスクが起きることになる。日本では自然現象が原因で起こる産業事故の研究が進んでいるとはいえない」と解説する。「南海トラフ地震は当然、視野に入るリスク。リニアは地震以外にも地下水や残土などの環境影響もある。すべて並べて議論する場があっていい」 ◆**起こってから大慌て、起こるまでは見ないふり** では、リニアのリスク議論は十分されたのか。リニアの沿線住民らが国の工事認可取り消しを求めた訴訟は18日に東京地裁で判決が出る。川村晃生原告団長は「われわれが訴訟で質問しても、JRは新しい情報を出さない。地震対策も何をやっているのかよく分からない。国会でも活発な議論がない」と嘆く。だが政府はリニア推進に前のめりだ。岸田文雄首相は今年の年頭会見で「リニア全線開業に向け大きな一歩を踏み出す年にしたい」と意気込み、5月に示された新国土形成計画原案では「リニア開業で、3大都市間の連携と相まって国際競争力の強化を図る」と打ち出した。石橋氏は「ポストコロナの『脱成長』志向の世界潮流の中でリニア推進は時代錯誤だ」と主張する。「アジア太平洋戦争のころから、走り出したら止まらないのが日本。原発事故も起こってから大慌てする。起こるまでは見ないようにしている」と述べ、こう続ける。「いったん工事を中止し、安全性や必要性、環境影響などを国民的議論によって改めて徹底検証すべきだ」 ◆**デスクメモ** 原発事故でも避難は強く懸念される。豪雪で孤立。渋滞で足止め。福島では実際に逃げ遅れた人が出た。しかし国は軽んじる。避難計画が不十分でも原発稼働に向かう。同じ国策のリニア。甘さはないか。地下深くで取り残されるのは絶望そのもの。また「想定外」では済まされない。(榊)

☒ 利便性と安全性とは常に相反の関係にある。どのどちらを優先させるべきかについては専門家による詳細な検討ももちろん欠かせないが、それだけではなく計画を推進すべきか否かについては広く国民的コンセンサスを得る必要があるように思われる。原発を導入すべきかどうか、原発を再稼働すべきかどうか、五輪や万博や賭博場を誘致すべきかどうか、極端なことを云えば、他国へ武器を輸出しても良いのか、戦争に加担すべきか否かについても本来は同じことで、我々はその一切の権限を、政府を信頼して付託しているのである。

2023年7月3日 文責：瀬尾和大